

高大連携の課題と可能性II

Prospect of High School and College Co-operations II

石 塚 互
Wataru ISHIZUKA

2006年10月6日受理

Abstract

I investigate on several educational programs collaborated by the hi-schools and the universities, such as "delivery lectures". The point is that the purpose of the curriculums must be made clear for both the hi-school and the university. The goal, however, must be the same, i.e. to give more qualified educations to the younger generations. Here, the two organizations have the chance to promote the collaborations.

はじめに

昨年度に引き続いて兼任の非常勤教頭として県立星林高等学校に籍を置いているが、これは、和歌山大学教育学部と和歌山県教育委員会の連携の一環として、試行的に行われているものである。目的は、大学と高等学校の連携一般についての調査と研究である¹⁾。本稿では、少子化や情報化社会の進展等、中等・高等教育を取り巻く環境が大きく様変わりしつつある中で、高校一般と大学の接続に係わる部分で新たに浮かび上がってきたいくつかの面に焦点を当てて、特徴的な課題を論じる。

1. 出前講義

本学部と和歌山県教育委員会との間で平成12年度から始められた「連携による出前講義」は、開始時期も他の地域に比べて早く、継続するための要件—県教育委員会が大学と高校の間に立って内容等の調整に当たるなどの、組織として運用する体制—を当初から備えていた。今年度も県内の高校からの依頼に応える形で多くの教員が高校に出向いている。ところで、現在では出前講義自体はありふれた取組になっているが、他の地域に先行して始められたことにより、出前講義が抱える課題も、より早く明確に認識されてきた。その一つは、高校からの希望内容が、大学の授業の体験や専門の学問領域の紹介といったところから、「キャリア教育」や「進路指導」に移ってきたことである。平成18年度は、全体の半数の高校からの希望がこの分野に集中した。

客観的な資料とするためには全国的な規模でアンケート調査等を実施する必要があるのだろうが、いくつかの高校における聞き取り調査²⁾に拠っても、先の

傾向を説明する以下のような納得ができる理由をうかがうことができた。

- (1) 高校から見た場合は「出前講義」も、外部講師による講演の一つに位置づけられる。
- (2) 特定の分野に関するテーマは一部のクラスにしかならない。
- (3) 生徒全員が関係することになる進路のテーマであれば学校内のコンセンサスを得やすい。

他の地域でも「進路指導」に関する面での高大連携が今後重要になるだろう、という予想がされている³⁾。和歌山県で行われている出前講義においては、このような傾向は既に昨年度から現れていた。大学で行われている教育・研究の高校への紹介という、出前講義の本来の趣旨とはズレが生じている。しかし一方で、高等学校におけるキャリア教育まで広げた進路指導の重要性が大きくなっていることは理解できる。したがって、このような進路指導に係ることについては一般的な出前講義とは切り離して、高等学校・教育委員会そして大学の連携によって新しいプロジェクト的に取り組むのが妥当であろう、と考える。

大学の教員による出前講義は、高校からは、外部講師による講演会の一つとしての位置づけられていることが多い。その場合は、大学に対して、高等教育機関としては期待されていない。このことを認識した上で高校と連携する場合もある。一方で大学からは、当然すべてではないにしても、将来の入学者の勧誘という意味がある。しかし、本来の目的は、将来の進路を選択する年代の生徒・学生に対して、大学と高校が連携して質の高い教育を行うことにあり違いない。そう

いった観点から出前講義の意義を改めて問い直す必要がある。

また、多くの高校で、学校内で職務分掌されている教務・進路指導、生徒指導に対応して、将来は逆に、大学側から後者に係わる高校からの協力を、高大連携の枠組みの中で高校側に期待することも起こり得るのかもしれない。

2. 大学初年時教育

高大連携に係る、高校側から大学への協力として既に多くの大学で検討され、実施されている取組が、リメディアル教育—補習的な授業—である。リメディアル教育と導入教育は異なるものであるが、大学初年時で行われる教育という点では共通する。それらは大きく以下の3種類に分けることができる⁴⁾。

- (1) 大学での勉学の方法の学習
(研究型大学における、図書館の利用法等)
- (2) 高校での非履修科目の補習
(理工系学部における、数学・物理学等)
- (3) より基本的な学力等の教育
(教育型大学における、プレゼンテーション能力等)

以上のそれぞれの項目において、大学から高校あるいは予備校に対する期待が確かに存在する。大学と高校との間の役割分担によって、より大きな成果をあげられることも有り得るのだろうが、しかし、「自らの力で大学を良くしていこうという気概がなくてどうするのか」という意見を採りたい。高校は、既に少子化の影響を大学に先行して受けている状況の中で、特色を持った教育を行うことが個々の学校に求められている。

大学においても、その目指す教育目的を明確にした上で、教育目的を達成するために導入教育・あるいはリメディアル教育が必要であるのか否かが、教育目的との関連の中で判断されなければならない。リメディアル教育や導入教育に関する先行研究は既に多く行なわれており、パーツとしては出揃っている。個々の大学に応じて、より効果の高い組み合わせを選択することが具体的な作業となる。高校との連携は、その手段として果たしてそれが適当なのか、という検討から始めるのが順序だろう。

3. 教科に係る連携

以上は、高校と大学の連携一般についてであったが、特に星林高校では平成15年度から平成17年度まで、スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクールの指定を受けたこともあり、この間、英語教育に関する大学との協力関係が続いていた。指定期間が終了

した後も、国際理解に関わる大学教員の出前講義の実施などの交流がされている。

理科に関しては、SPP事業(サイエンス・パートナーシップ・プログラム。18年度からはサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト⁵⁾)に替わった。高校と大学の連携による科学技術振興のための取組に対する文部科学省の選択的な支援事業)を、昨年度に引き続いて星林高校からの申請がされて、認められている。これについては、昨年度に大学との協力関係を創ったことが大きく働いた。特定の高校と大学が教育課程の面で連携することの効果を測るのであれば、当面は高校にとっての利点が多いことに疑いはない。しかし、学校の教科としての「理科」という枠を越えて「科学」に広げ、高校と大学さらに社会教育機関の連携によって、科学の教育・普及の効果を高めるための取組を進めることに、大きな意義がある。他の教科に係る分野においても、高大連携を、社会教育までを視野に入れた取組を進めるための手掛かりの一つとして見る事が可能ではないだろうか。

4. 入試に係る連携

目に見える連携の形は、特別選抜卒などの入試における接続的な繋がりである。この場合に、特別卒の設置の目的を明確に説明できることが必要である。大学側の利益が一般には認め難いこともあって、実際には個々の状況に応じて慎重に判断されるべきことであろう。現状は、他の地域の先行例(お茶の水女子大学と同附属高等学校、東京工業大学と同附属科学技術高等学校)でも、「高大一貫教育の研究」という名目で、全体で約10人といった極く小さな規模で行われているのに留まっている。

一方で少子化が更に進んでいった際には、広い意味のAO入試として検討項目の中に入ってくることはあるだろう。

5. キャリア教育に係る連携

先の出前講義のところでも触れたが、高校と大学の双方にとって利益が得られる可能性がある。高校にとっては単なる進学指導・就職指導を越えたキャリア教育の指導としての観点を大学から得ることができる。他方で大学にとっては、より早く若い世代の志向を捕らえることができる。星林高校においては、和歌山大学教育学部の佐藤史人助教授に協力をお願いしているが、今後、社会構造の複雑化に伴って高校と大学でのキャリア教育の重要性は高まると予想され、その成果に期待したい。

6. 中・高・大の連携

和歌山県に固有の事例であるが、和歌山大学附属中学校と星林高校の間の、連携型の中高一貫教育との関

連にも触れる。都市型の、設置母体が異なる学校間の連携型の一貫教育の研究として、先行例がない取組である。現在、両校で教員が相互に乗り入れていくつかの授業を担当、課外活動や学校行事での交流、入試での特別枠の設定など、文部科学省による一貫教育研究の指定が平成17年度に終了した後も連携が継続している。

課題は、両校が基本的に独立した教育組織であること、つまり連携型というところにある。現場の先生がたにとっての負担感は容易に理解されるように、後期の教育を担当する学校の側に大きく現れる。しかし、附属中学校までを視野に入れた中高大の連携と捉えるならば、高校→(授業に出向、入試の接続)附属中学→(教育実習等の受け入れ)大学→(授業、行事への支援)高校、と負担感の受け渡しがされて、よりスムーズな連携の活用につなげられるかもしれない。このような方向での工夫がなされるべきであろう。高校と中学の2者の間に限定して連携の効果を問うのであれば、それは併設型および中等教育学校で行われる一貫教育に比べることはできない。

7. おわりに

形の上では人事交流にあたる本取組の目的は、常態

としての交流の実現を目指したものではない。連携によってどのようなことが可能になるのかを問うところにあった。高校と大学はそれぞれの教育目的を持ち、それらは重なる部分もあるが或る意味では対立する部分もある。しかし、かつては入試による繋がりしかなかった高校と大学の間の距離は、現在劇的に狭まっている。18歳を挟む年代の若者に対する教育の取組において、効果的な高大の連携が進められることを期待する。

〈注〉

- 1) 和歌山大学教育学部紀要「高大連携の課題と可能性」、平成17年2月、和歌山大学教育学部。
- 2) 大学基準協会18年度大学評価セミナー「今、求められる導入教育・リメディアル教育とは『一高大連携による学生の学力向上支援と認証評価におけるその評価手法-』」、平成18年6月10日、東洋大学白山キャンパス井上円了ホール。
- 3) 和歌山県立串本高等学校、和歌山県立古座高等学校、和歌山県立星林高等学校。
- 4) 国立教育政策研究所高等教育研究部公開講演会「初年次教育の歩みと今後の展望-日本とアメリカの事例・実践から-」、平成18年6月30日、東京キャンパスイノベーションセンター。
- 5) S P P事業ホームページアドレス
http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/daisuki/06020801.htm